

「岡山のジェンダー統計をどう見る、どう活かす!？」

講師：法政大学名誉教授 伊藤陽一先生

平成24年7月1日

岡山県生涯学習センター

ジェンダー統計の第一人者であり、岡山市のジェンダー統計リーフレットの作成にご指導をいただいている伊藤陽一先生のお話を伺いました。

ジェンダー統計とは、ジェンダー（男女共同参画）問題に関する統計。中央省庁、都道府県、市などでつくられた統計に関して、個人に関する統計では性区分があるべきであり、賃金や労働時間などで正確に男女の割合を把握できなければ実態は把握できない。個人ではなく、他に無償労働の価値、企業の育児・介護休暇を含む労働時間制度、保育施設や暴力からのシェルター数などの総量や施設・制度などの統計も男女共同参画には不可欠である。これらの統計が実態を反映しているなら、男女共同参画の現状の総体的把握ができ、事実に基づく議論、政策・計画の立案と実施、影響の測定評価ができる。故に、ジェンダー統計は男女共同参画を推進する上での重要な道具である。このことは国際的には早くから認識されており、現在では国連諸機関、OECD、EUでのジェンダー統計活動は大きく進展している。一方、日本では政府レベルではようやく国際的動きと連携を始めたが、まだ遅れているのが現状である。

次に、統計から読み取ることのできる日本の男女共同参画の現状はどうかを性、年齢階級別労働力率の図で見ると、日本の男女には大きな差があり、特に女性は、25歳から30歳くらいで退職が増え、子育て終了後の30歳後半から有償労働に戻ってくるM字型の曲線を描いている。他の先進国は男女の差は小さく、女性の率も一定で推移する台形型。結婚出産時に退職するM字型は日本と韓国くらい。働きたい女性を加えた潜在労働力率を表す図と比較すると、子どもが生まれても仕事は続けたいが、会社や地域のサポートシステムがないので残念ながらやめてしまう現状を推測できる。女性の議員割合は、OECD24先進国の平均は約25%に対して、日本は約10%。会社役員女性の割合でも日本は5%以下で低い。一方でEUでは40%をめざしている。統計データをみれば、日本が国際的にどういう位置にあるか、何を解決すべきかがわかる。

日本の地方においては、かなりの都道府県で男女の状況を示す統計書は出されてきたが、予算削減等によって独立した統計書を出すところは減り、最近では男女共同参画基本計画の数年ごとの見直しや年次報告の中にジェンダー統計が掲載されている。データ自体、都道府県レベルについてはかなりあるが、政令市、中核市、市町村の順に少なくなる。いくら男女共同参画社会の実現をといても、全国的に草の根的な地盤が強化されなければ弱い。したがって地方でのジェンダー統計活動は非常に重要である。たとえば岡山市にジェンダー統計があれば、岡山で今何が起きているかについて経験や報道などで実感していることと関係させて検証することができる。

今回の岡山市でのジェンダー統計リーフレット作成のように、関心のある市民の方が、自分たちで作成プランを練り、データを集め、図や表での表し方や配置を考えて完成させる作業は、全国的にみても他に例のないことである。自分たちの市にはジェンダー統計があるのかないのか、データを入手し、分析し、作図することで、より深く地域の実情を認識できるし、その利用・活用によってジェンダー問題への理解を広めることができる。統計の扱いでのエンパワメントである。今後、リーフレットに盛り込めなかった点を利用の手引きなどに示し、男女共同参画の実情についての理解を広めていくこと、岡山市のジェンダー統計の出所を充実させること、他の政令市との比較から、岡山市の男女共同参画推進の障壁とその克服策を読み取ることなど課題はあるが、ジェンダー統計という道具を磨き、それを活用して男女共同参画社会を実現していくことが大切である。

ジェンダーという言葉にとまどう人たちもまだまだ多い日本において、信頼できる出所に基づくジェンダー統計は、男女共同参画社会、つまりは多様性が認められる活性化した社会の実現へ向けて力強い武器になることを改めて認識しました。また、今回の岡山市のジェンダー統計リーフレット作成に触発されて、岡山県でも、県下の市町村においても、ジェンダー統計への理解が進み、作成へとつながるよう取り組んでいきましょう。

(文責：木口京子)